

議第160号

平成30年度下呂市水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 平成30年度下呂市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度下呂市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第2款 水道事業費用	291,555 千円	5,375 千円	296,930 千円
第1項 営業費用	264,614 千円	5,375 千円	269,989 千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	28,324 千円	98 千円	28,422 千円

平成30年11月30日提出

下呂市長 服部 秀洋

平成30年度 下呂市水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2.	水道事業費用		291,555	5,375	296,930	
	1.	営業費用	264,614	5,375	269,989	
		1. 原水及び浄水費	60,848	2,066	62,914	
		2. 配水及び給水費	13,706	3,000	16,706	
		3. 総係費	41,506	309	41,815	

平成30年度 下呂市水道事業キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 27,072
減価償却費	148,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	88
長期前受金戻入額	△ 21,371
受取利息及び受取配当金	△ 1,188
支払利息	14,665
資産減耗費	275
未収金の増減額(△は増加)	1,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	200
未払金の増減額(△は減少)	3,824
小計	119,164
利息及び配当金の受取額	1,188
利息の支払額	△ 14,665
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,595
工事負担金の受入による収入	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,442
IV 資金増加(減少)額	72,700
V 資金期首残高	788,242
VI 資金期末残高	860,942

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	4	0	14,423	9,268	23,691	4,337	394	28,422	
補 正 前	3	0	14,391	9,294	23,685	4,240	399	28,324	
比 較	1	0	32	-26	6	97	-5	98	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞 与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補 正 後	393	0	376	0	0	1,000	0	0	0	776	2,548	1,922	2,053	200	0
	補 正 前	393	0	376	0	0	1,000	0	0	0	776	2,541	1,931	2,077	200	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	-9	-24	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考								
給料	32	給与改定に伴う増減分	32	給与改定の状況 32 千円								
			<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>H30.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.002	実質改定率	1.003	実施時期	H30.4.1	
区分	行政職											
給料表改定率	1.002											
実質改定率	1.003											
実施時期	H30.4.1											
職員手当	-26	制度改正に伴う増減分	62	給与改定に伴う増減 7 千円								
			<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>H30.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.002	実質改定率	1.003	実施時期	H30.4.1	
区分	行政職											
給料表改定率	1.002											
実質改定率	1.003											
実施時期	H30.4.1											
			勤勉手当支給月数の引上げに伴う増 55 千円									
			<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>月分</td> <td>0.05</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>H30.4</td> </tr> </table>	区分	行政職	月分	0.05	実施時期	H30.4			
区分	行政職											
月分	0.05											
実施時期	H30.4											
		その他の増減分	-88	その他による増減 -88 千円								
			勤勉手当 -64 千円 賞与引当金繰入額 -24 千円									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年12月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0				5級		
	6級								
	7級	1	25.0						
	計	4	100.0	計			計		
平成30年9月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級	1	33.3				5級		
	6級								
	7級	1	33.4						
	計	3	100.0	計			計		

平成30年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位:千円

	資産の部		
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		318,544	
ロ 建物	553,717		
減価償却累計額	<u>△ 116,484</u>	437,233	
ハ 構築物	2,852,305		
減価償却累計額	<u>△ 1,543,905</u>	1,308,400	
ニ 機械及び装置	1,583,670		
減価償却累計額	<u>△ 744,693</u>	838,977	
ホ 車両運搬具	5,656		
減価償却累計額	<u>△ 5,373</u>	283	
ヘ 工具器具及び備品	14,435		
減価償却累計額	<u>△ 13,696</u>	739	
有形固定資産合計			2,904,176
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		41	
無形固定資産合計			<u>41</u>
固定資産合計			2,904,217
2. 流動資産			
(1)現金預金			860,942
(2)営業未収金			23,719
貸倒引当金			<u>△ 1,617</u>
(3)貯蔵品			3,216
(4)その他流動資産			<u>5,000</u>
流動資産合計			<u>891,260</u>
資産合計			<u><u>3,795,477</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		831,045	
固定負債合計			831,045
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		30,515	
(2) 未払金		19,425	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		2,053	
ロ 法定福利引当金		394	
(4) その他流動負債		25,517	
流動負債合計			77,904
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	395,837		
ロ 工事負担金	243,526		
ハ 受贈財産評価額	15,726		
長期前受金合計		655,089	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 137,802		
ロ 工事負担金	△ 169,013		
ハ 受贈財産評価額	△ 12,712		
長期前受金収益化累計額合計		△ 319,527	
繰延収益合計			335,562
負債合計			1,244,511

資本の部

6. 資本金			2,346,005
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,809		
資本剰余金合計		14,809	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	80,686		
ロ 建設改良積立金	52,561		
ハ 当年度未処分利益剰余金	56,905		
利益剰余金合計		190,152	
剰余金合計			204,961
資本合計			2,550,966
負債資本合計			3,795,477

平成30年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物 16～60年
構築物 5～60年
機械及び装置 6～20年
車両及び運搬具 4～5年
工具器具及び備品 5～15年

- (2)無形固定資産
定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2)退職給付引当金
岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3)賞与引当金、法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として3,669千円を支給するため、賞与引当金1,983千円、法定福利費引当金377千円を取り崩す。

平成30年度 下呂市水道事業会計補正予算実施計画明細書

収 益 的 支 出

* () は、消費税額

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
2		水道事業費用	291,555 (5,814)	5,375 (399)	296,930 (6,213)			
	1	営 業 費 用	264,614 (5,814)	5,375 (399)	269,989 (6,213)			
		1 原水及び浄水費	60,848 (4,462)	2,066 (152)	62,914 (4,614)	委 託 料	2,066	浄水場施設管理業務(その2) 2,066 追加
		2 配水及び給水費	13,706 (845)	3,000 (222)	16,706 (1,067)	修 繕 費	3,000	給配水管漏水修繕費 3,000 追加
		3 総係費	41,506 (507)	309 (25)	41,815 (532)	給 料	32	職員給料 32 追加
						職 員 手 当	△ 2	期末手当 7 追加 勤勉手当 9 減
						賞与引当金繰入額	△ 29	賞与引当金繰入額 24 減 法定福利費引当金繰入額 5 減
						法 定 福 利 費	97	共済経理負担金 97 追加
						燃 料 費	84	車両用燃料費 84 追加
						委 託 料	272	料金センター警備・防犯業務 18 追加 料金・会計システム追加導入業務 254 追加
						負 担 金	△ 145	退職手当組合負担金 145 減